平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	4	―	10

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	廃木材等処理事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡　邊　孝　司		氏名	苫米地　幸　二
事業の概要	廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する雄武クリーンセンターに処理委託する。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	1,800 千円
一般財源	千円
事業費計	1,800 千円

実施方法	□	直営	■	民間委託	□	その他（　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業	□	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	15	環境の保全
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	360 千円	360 千円	330 千円	363 千円	360 千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	360 千円	360 千円	330 千円	363 千円	360 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民から排出される廃木材	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃木材の埋め立て回避		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	廃木材の埋め立て回避。	① 計画内（前期）の最終処分場への埋め立て回避総量（t）	目標年度	平成23年度
			目標値	250 t
			実績値	194 t
			達成度	77.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	新たな経費負担（廃棄物処分場の建設）が回避できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
廃木材処理委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場への埋め立てを回避

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	事業の原資は、ごみ処理手数料であり、最終処分場の延命化のため必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	廃木材の最終処分場への埋め立てを回避している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	廃木材の処理委託料は、本町の事業系ごみ処理料金と同額程度であり、コストに見合った効果が得られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	排出量に対して応分の手数料を負担する観点から公平である。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業は、焼却休止により資源ごみ以外のごみ全量を最終処分場へ埋め立て処理している中、1年でも長い延命化を図るための有効な手段であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）